

ノ支出ニ必要ナル金額ハ之ヲ國債整理基金特別會計ニ繰入ルヘシ
第五條 本會計ノ資金ニシテ毎年度ニ使用セサルモノハ遞次翌年度ヘ繰
得
越スヘシ

本會計ノ毎年度歲出豫算ニ於ケル支出殘額ハ遞次繰越シ使用スルコトヲ

第六條 政府ハ毎年本會計ノ歲入歲出豫算ヲ調製シ歲入歲出ノ總豫算ト共

ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

第七條 本會計終結ノ場合ニ於テ剩餘アルトキハ之ヲ一般會計ニ繰入レ不

足アルトキハ之ヲ一般會計ヨリ繰入レ補充スヘシ

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○國務大臣(勝田主計君) 議長

○國務大臣(勝田主計君) 議長

○國務大臣(勝田主計君) 第一ダケデアリマスカ

○議長(大岡育造君) 第一第三……

(國務大臣勝田主計君登壇)

○國務大臣(勝田主計君) 頃ニ本議場ニ於テ私ヨリ申述ベテ置キマシタ如クニ、爲

替ノ調節ノ必要上又軍需品代金ノ調達ノ必要上ヨリ致シマシテ、政府ハ民間ト力ヲ協

セテ、此等ノ問題ヲ圓滿ニ解決ラ致シタイト考ヘテ居リマスルノデ、此臨時國庫證券ト

云フモノヲ、「一億圓ヲ限度ト致シマシテ發行ヲ致シタイト思フノデアリマス、尙ホ此發行

ニ依ル得タル所ノ資金ハ、申スマテモナク正貨ヲ保持シ、或ハ外國ノ證券ニ之ヲ放資

スルト云フヤウナ必要ガアリマシテ、此運用上ヨリ起りマスル所ノ損益計算、其他ガ頗ル

複雜ニ至リマスノデ、特別會計ヲ設ケマシテ整理ヲ致シタイト云フ希望致シマス

○議長(大岡育造君) 右二案ノ審査ヲ一括付託スベキ委員ノ選舉ヲ議題ト致シ

マス

右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

○恵松隆慶君 本案委員八十八名、議長指名アランコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 恵松隆慶君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

(「異議ナシ異議ナント呼フ者アリ」)

○議長(大岡育造君) 御異議ナシト認メマス、仍テ恵松君動議ノ如ク決シマシタ

○恵松隆慶君 次ノ日程ハ五七ト一括シテ議題トセラレント願ヒマス、詰リ前委

員ニ付託シタイト云フ希望ヲ以テ……

○議長(大岡育造君) 御異議ハアリマセヌカ

(「異議ナシ異議ナント呼フ者アリ」)

○議長(大岡育造君) 御異議ナシト認メマス、仍テ第五第七之ヲ併セテ議題ト致シ

マス

第五 戰時貯金券法案(政府提出)

第一 読會

戰時貯金券法案

第一條 政府ハ日本勸業銀行ヲシテ戰時貯金券ヲ發行セシムルコトヲ得

官報號外

大正六年六月二十九日

衆議院讀事速記録第四號

勝田國務大臣ノ演説

戰時貯金券法案

日本勸業銀行法中改正法律案

第一讀會

第一讀會

第二條 戰時貯金券ハ無記名トシ券面金額ヲ五圓トス

第三條 戰時貯金券ハ賣出ノ方法ニ依リ割引ヲ以テ之ヲ發行スルモノトス

割引金額ハ主務大臣之ヲ定ム

第四條 戰時貯金券ハ發行ノ翌年ヨリ十年内ニ毎年二回以上抽籤ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

第五條 日本勸業銀行ハ戰時貯金券ニ對スル拂込ニ充テシムル爲戰時貯金券引換證ヲ發行スルコトヲ得

第六條 政府ハ戰時貯金券ノ發行ヲ廢止セムトスルトキハ豫メ之ヲ告示ス

戰時貯金券ノ發行ヲ廢止シタル場合ニ於テ戰時貯金券ニ對スル拂込ニ使

用セサリシ戰時貯金券引換證ハ無效トス但シ最終ノ戰時貯金券發行締切

ノ日ヨリ五年ヲ限り券面金額ヲ以テ郵便貯金ノ預入ニ使用スルコトヲ得

第七條 戰時貯金券ニハ商法第百九十九條乃至第二百七條ノ二ノ規定ヲ適用セス

第八條 戰時貯金券及戰時貯金券引換證ニハ印紙稅ヲ免除ス

第九條 日本勸業銀行ハ戰時貯金券及戰時貯金券引換證ノ發行ニ依ル收入

金ヲ大藏省預金部ニ預入ルヘン

第十條 戰時貯金券及戰時貯金券引換證ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第十一條 民法施行法第五十七條ノ規定ハ戰時貯金券引換證ニ之ヲ適用セス

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第七 日本興業銀行法中改正法律案(政府提出)

第一 読會

日本興業銀行法中左ノ通改正ス

第一條ノ二 日本興業銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ支店代理店ヲ設置シ又

ハ他ノ銀行トコルレスポンデンスヲ締結スルコトヲ得

主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ支店代理店ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第二條中「一千七百五十萬圓ヲ三千萬圓ニ改ム

第五條中「理事三人以上ヲ理事六人以上ニ改ム

第六條中「日本興業銀行ノ業務ヲ分掌スヲ日本興業銀行ノ業務ヲ分掌シ又

ハ之ニ參與スニ改ム

第九條第二號及第三號ヲ左ノ如ク改ム

第二號 國債證券、地方債證券、社債券及株券ノ應募、引受又ハ買入

預リ金保護預リ及地金銀ノ買入

同條ニ左ノ一號ヲ加フ

第八 十五年以内ニ於ケル年賦償還又ハ五年以内ニ於ケル定期償還ノ方

法ニ依リ船舶又ハ製造中ノ船舶ヲ抵當スル貸付

第三條ノ三 日本興業銀行ハ造船材料、船舶屬具、運送貨又ハ貨船料ヲ擔保

トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得

第十條 日本興業銀行ハ産業組合又ハ其ノ聯合會ニ對シ擔保ヲ徵セヌシテ
當座貸又ハ定期貸ヲ爲スコトヲ得

「第四章 債券ヲ第四章 興業債券ニ改ム

第十六條ノ二 日本興業銀行ノ債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第二十條削除

第二十六條 政府ハ日本興業銀行ニ對シ大正六年十月一日ヨリ五年間ヲ限
リ毎年金二十萬圓ヲ每營業期ニ割當テ補給スヘシ但シ每營業期ニ於ケル

利益配當カ拂込資本金額ニ對シ年七分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過
額ニ相當スル金額ヲ補給金中ヨリ控除ス

○議長(大岡育造君) 説明ガアリマスカ
〔國務大臣勝田主計君登壇〕

○國務大臣(勝田主計君) 戰時貯金券法ノ事ニ付キマシテモ、既ニ大體申上ゲマシ
タ如ク、今日ノ財界ノ好況ニ際シマシテ、或ハ工場或ハ礦山ノアル所ノ地方ノ如キニ於
キマス所ノ勞働階級ノ債銀ヲ、成ベク浪費致サセズシテ、之ヲ有益ニ使用致シタイト云
フ精神カラ此案が出て居ルノデ、御承知ノ通りニ貯蓄ノ方法トシテハ、或ハ貯蓄銀行ア
リ、或ハ郵便貯金アリ、ソレハ制度が備ツテ居リマスルが、工場ノ如キ或ハ礦山所在
地ノ勞働者ノ如キモノハ、多少變ツタ方法テ以テ是等ノ零碎ノ資金ヲ吸收シナケレバナラ
ヌノアリマスノデ、ソレニ依リマシテ日露戰役ニ發行致シマシタ所ノ貯蓄債券ノ其制
度ニ倣ヒマシテ、多少ノ改良ヲ加ヘマシテ、此本案ヲ提出致シマシタ、之ニ依テ得ル所ノ
資金ハ、大體ニ於キマシテ生産事業ニ之ヲ運用致シタイト云フ考テ御坐リマス、日程
第七ノ興業銀行法ノ改正法律案ハ、要スルニ三點御坐イマスルノデ、第一點ハ商工
即チ會社ノ株式ノ引受ヲ爲シ、或ハ是が發行ヲ爲スト云フヤウナ事柄ニ付キマシテノ權
能ヲ擴グタト云フノガ、是ガ第一點御坐イマス、第三點ハ是ヲ先達テ申上ゲマシタ
如クニ船舶ノ金融テ御坐イマス、船舶ノ金融ニ付テ是レノ必要ナル事ハ此處テ申上ゲ
ルマデモナインデアリマスガ、要シマスルニ特殊ノ機關ヲ設クルカ、或ハ既設ノ銀行ヲシテ
是ガ兼營ヲ爲サシムルカト云フ問題がアリマシタガ、政府ハ今回日本興業銀行ヲシテ、
之ヲ兼營セシムルト云フ方針ヲ執リマシテ、是が改正ヲ致シマシタ次第テ御坐イマス、二
案共ドウカ御審査ノ上、御協賛ヲ與ヘラレムコトヲ希望致シマス

○議長(大岡育造君) 右ニ一案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉ヲ議題ト致シ

○恵松隆慶君 此兩案ハ、先キノ日程ヲ付託致シマシタ同一ノ委員ニ付託セラレムコ
トヲ切ミマス

○議長(大岡育造君) 恵松君ノ動議ニ御異議ハアリマヌセカ
〔異議ナシ異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(大岡育造君) 恵松君ノ動議ノ如クニ決シマシタ、日程第九、大正五年法律
第四號中改正法律案ノ第一讀會ヲ開キマス

大正五年法律第四號中改正法律案(政府提出) 第一讀會
大正五年法律第四號中改正法律案
大正五年法律第四號中左ノ通改正ス

第九 大正五年法律第四號中改正法律案(政府提出) 第一讀會

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
〔國務大臣勝田主計君登壇〕

○國務大臣(勝田主計君) 本案モ亦大體ニ於キマシテ前申上ゲテアリマスル通りア
リマシテ、臨時事件ニ關係致シマスル所ノ經費ヲ調達致シマスル法律案テ御坐イマス、
此大正五年法律第四號ト申シマスルノハ、申スマデモナク之ニ依リマシテ特別會計ノ資
金ヲ繰替使用シ、又ハ此借入金ヲ爲スコトガ出來ルト云フ所ノ法律ニアリマス、之ヲ少
シ緩メマシテ借入金又ハ公債ヲ發行スルコトガ出來ルト、斯ウ改正ヲ致シマシテ、同時
ニ此公債又ハ借入金ノ發行額ヲ三千四百萬圓ト限定致シマシタノデ御坐イマス、其三
千四百萬圓ノ中テ四百萬圓ハ臨時事件ノ會計ガ既ニ借りテ居ルモノデアル、千萬圓ハ
是ハ今回ノ追加豫算トシテ提出致シマシタ、殘ル一千萬圓ガ臨時軍
事費ノ豫備費トシテ詰リ要求シテアル所ノモノニ相當致スノデ御坐イマス、從來ノ法律
ハ借入金等ニ於テ何等ノ制限ヲ加ヘテ居ランダノフ、今回ノ法律ノ改正ニ依リマシ
テ、金額ニ制限ヲ加ヘマシテ、同時ニ從來ノ法律ニ於キマシテハ、借入金ノ如キモノ、整
理償還ノ規定が缺ケテ居ツタノデ御坐イマス、ソレテ今回ハ借入金又ハ公債ヲ發行スル
コトヲ得テ、之ヲ又整理償還スル爲二借入金ヲ爲シ、公債ヲ發行スルコトノ出來ルト云
フコトノ改正ヲ致シマシタ、ドウカ御審議ノ上御協賛ヲ願ヒマス
○議長(大岡育造君) 第十、右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉ヲ議題ト致シ
マス

○議長(大岡育造君) 第十、右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

○恵松隆慶君 本案ヲ付託スヘキ委員ハ九名トシ、議長ノ指名ヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 御異議ガアリマセヌカ
〔異議ナシ異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(大岡育造君) 御異議ガ無ケレバ、恵松君動議ノ如ク決シマシタ、日程第十
一、電話事業公債法案ノ第一讀會ヲ開キマス

○恵松隆慶君 序文ニ十二ヲ併セテ説明アラムコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 恵松君ノ動議ニ御異議アリマヌセカ
〔異議ナシ異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(大岡育造君) 第十一、電話事業公債法案(政府提出)
電話事業公債法

第一條 電話事業公債法

第一條 電話交換擴張費支辨ノ爲政府ハ一億二百五十萬圓ヲ限り公債ヲ發
行シ又ハ之ヲ繰替支辨ノ爲借入金ヲ爲スコトヲ得
第二條 前條ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填スル爲必要スル場
合ニ於テハ前條ノ制限以外ニ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得本
法ニ依ル公債又ハ借入金借換ノ爲必要アルトキ亦同シ

第一讀會

附則
事業公債條例中本法ニ抵觸スルモノハ之ヲ廢止ス

第十三 朝鮮事業公債法中改正法律案(政府提出)

第一讀會

朝鮮鐵道用品資金會計法廢止法律案(政府提出)
附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

朝鮮事業公債法中改正法律案

第二項中「借入金ヲ公債又ハ借入金」ニ、第三項中「八千四百萬圓」ヲ「九千六百萬圓」ニ改ム

(國務大臣勝田主計君登壇)

○國務大臣(勝田主計君) 電話事業公債三付キマシテハ、是亦既ニ申上ゲテアル如クデアリマシテ、今回電話ノ擴張ヲ公債資金ニ依テヤルト云コトノ方針ヲ定メマシテ、先づハ年度ノ追加豫算三於テ三千百萬圓ヲ計上シ、其以後九千九百五十万圓ト云フモノ、公債ヲ募集ルト云フ、詰リ其法律案ニアリマシテ極メテ簡単ナ案ニアリマス、次ノ朝鮮事業公債法中改正法律案ハ御承知ノ如クニ、朝鮮ノ國庫債券三千万圓ガ本年ノ十一月ニ於キマシテ借換ノ期限ニナツテ居リマス、然ルニ此事業公債法中ニハ借換ニ關スル所ノ規定が御坐イマセヌノ、ソレデ此規定ヲ設ケマシテ、十二月ニ借換ヲ致スト云コトニナリマスノ、之ヲ加ヘマシテ即チ八千四百万圓ヲ九千六百萬圓ニ改正ヲ致シタ伊ノノデアリマス、其序ヲ以チマシテ朝鮮ノ事業公債ノ發行額ガ、從來ハ御承知ノ如ク八千四百万圓ト云フコトニ極メテアリマス、併シナガラ既ニ御協贊ヲ得テ居ル所ノ年度割ニ依テ此公債ヲ計算致シテ見マスルト云フト、約其金額デハ千二百万圓バカリ不足致スト云コトニナリマスノ、之ヲ加ヘマシテ即チ八千四百萬圓ヲ九千六百萬圓ニ改正ヲ致シタ伊ノノノデアリマス、ドウカ御審議ノ上御協贊ヲ願ヒタウ御坐イマス

○議長(大岡育造君) 唯今ノ二案、恵松君ハ合セテ同時ニ説明ヲ求メラレタノア

リマスガ、私が諸々結果トンシテ併合審議ノコトヲ致シマス

(「異議ナシト呼フ者アリ」)

○議長(大岡育造君) 議題ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ移リマス

右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉

○恵松隆慶君 本案ハ十八名ノ委員ト致シ議長指名ヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 恵松君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシト呼フ者アリ」)

○議長(大岡育造君) 異議ナシト認メマス、依テ恵松君動議ノ如ク決シマシタ

○山本悌一郎君 豫算委員ノ諸君ニ申シマス、是カラ委員會ヲ開キマスカラ、直ニ委員室ニ御參集ヲ乞ヒマス

○議長(大岡育造君) 朝鮮鐵道用品資金會計法廢止法律案ヲ議題ト致シマス

ス、第一十七、第十九、第二十一ハ同様ノ議案ナルニ依リ一括議題ト爲スニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシト呼フ者アリ」)

○議長(大岡育造君) 異議ナシト認メマス

○恵松隆慶君 十五ハ……

○議長(大岡育造君) 十五モ讀ミマシタ、モウ一遍讀ミマス

○恵松隆慶君 十五ダケハ是ハ次ノ十七ト違ヒマスカラ

○議長(大岡育造君) 別デ御坐イマスカ

○恵松隆慶君 別デ御坐イマス

○議長(大岡育造君) 朝鮮鐵道用品資金會計法廢止法律案……

(恵松隆慶君) 是ハ單獨ニ議題トセラレントコトヲ望ミマス」ト呼フ

朝鮮鐵道用品資金會計法廢止法律案(政府提出)
附則
本會計廢止ノ際現存スル現金ハ朝鮮總督府特別會計ノ歲入ニ繰入ルヘシ
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

朝鮮事業公債法中改正法律案

第二項中「借入金ヲ公債又ハ借入金」ニ、第三項中「八千四百萬圓」ヲ「九千六百萬圓」ニ改ム

(國務大臣勝田主計君登壇)

○國務大臣(勝田主計君) 本案ハ御承知ノ如ク朝鮮ノ鐵道ヲ滿洲鐵道會社ニ依託經營セシムルノ政府ノ計畫ニアリマシテ、斯クナリマスルト唯今議題トナツテ居リマス所ノ法律ガ、自然廢止サレルト云コトニナリマスノ、ソレ故ニ此案ヲ提出致シマシタ次第テ御座イマス、ドウカ御協贊アランコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ移リマス

(國務大臣勝田主計君登壇)

○議長(大岡育造君) 本案ハ曩ニ第九ノ日程ガ九名ノ委員ニ附託ニナツテ居リマスガ、其レト同一ノ委員ニ付託セラレントコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ移リマス

(國務大臣勝田主計君登壇)

○議長(大岡育造君) 御異議ナシト呼フ者アリ

○議長(大岡育造君) 御異議ナケレバ恵松君動議ノ如ク決シマシタ、更ニ呼ビマス、其レト同一ノ委員ニ付託セラレントコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 御異議ハアリマセヌカ

(國務大臣勝田主計君登壇)

○議長(大岡育造君) 本案ハ曩ニ第九ノ日程ガ九名ノ委員ニ附託ニナツテ居リマスガ、其レト同一ノ委員ニ付託セラレントコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ移リマス

(國務大臣勝田主計君登壇)

○議長(大岡育造君) 御異議ナシト呼フ者アリ

○議長(大岡育造君) 御異議ナケレバ恵松君動議ノ如ク決シマシタ、更ニ呼ビマス、其レト同一ノ委員ニ付託セラレントコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 御異議ハアリマセヌカ

(國務大臣勝田主計君登壇)

○議長(大岡育造君) 本案ハ曩ニ第九ノ日程ガ九名ノ委員ニ付託ニナツテ居リマスガ、其レト同一ノ委員ニ付託セラレントコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ移リマス

(國務大臣勝田主計君登壇)

○議長(大岡育造君) 本案ハ曩ニ第九ノ日程ガ九名ノ委員ニ付託ニナツテ居リマスガ、其レト同一ノ委員ニ付託セラレントコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 右議案ノ

繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ、農業倉庫業者ノ行爲カ法令若ハ業務規程ニ違反シタルトキ又ハ其ノ行爲カ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムニ處スルトキハ事業ノ停止ヲ命シ又ハ認可ヲ取消スコトヲ得

第十八條 農業倉庫業者タル法人ノ理事又ハ之ニ準スヘキ者本法又ハ本法ニ基キテ爲ス命令又ハ處分ニ違反シタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(國務大臣仲小路廉君登壇)

○國務大臣(仲小路廉君) 本案提出ノ理由ヲ簡單ニ申述ベマス、今日ノ場合ニ工業ノ隆昌ヲ期シマスルコトハ最モ大切ニアリマス、殊ニ農村農民ノ事ニ付キマシテハ、此際出來得ルダケノ施設ヲ講ジマスルコトハ、最モ大切ナ時機ト感ズルノアリマス、本員ハ農村及農民ノタメニ重要ナル農産物ニ對シマシテ、是ガ保管保存ノ事及米券ノ發行ニ依リマシテ金融ノ道ヲ開キマスル事及販賣分配ニ關ヘル施設ノタメニ、茲ニ全國ニ農業倉庫ヲ普及セシメタイト存ズルノアリマス、此公益ノ爲メニ致ス農業倉庫ノ爲メニハ、政府ニ於キマシテモ相當ノ補助ノ途ヲ立テマシテ、是等ノ機關ニ全ウナルコトヲ期シタイ積リアリマス、尙ホ是等ノ設備が完ウナリマスレバ、直接ニ生産物ニ對シテ生産者ト消費者トノ間ヲ密接ナラシムルコトニナリマス、又各種ノ保存ノ事、販賣ノ事、總テ皆共同的ニ實行スルコトニナリマスノテ、從テ自然ニ米價其他ノ物價ヲ調節スル上ニ於テモ必要ト感シマス、又共同保管、共同施設ニ依テ經濟上ノ施設經營ミ全ウナル事ト信シマス、又之ヲ本期ノ議會ニ提案致シマシテノハ、是等ノ事業ハ主トシテ地方ニ於テ之ヲ主管致スノアリマス、國庫ハ之ニ對シ相當ノ補助金ヲ支出致スノアリマスカラ、自然地方廳ニ於キマシテハ、地方ノ豫算ニ計上致シマシテ、地方議會ノ協賛ヲ受クル爲メニモ、此時期ニ於キマシテ大體ノ事ノ極リマスルコトハ、非常ニ便宜ヲ感ズル次第アリマス、是等ノ理由ニ依リマシテ此案ヲ此期ノ議會ニ提案致シタ次第アリマス、何卒御審查ノ上御協賛アランコトヲ希望致シマス

○議長(大岡育造君) 長峰與一君

(長峰與一君登壇)

○長峰與一君 我邦ニ於テ最モ憂フベキハ、小地主竝ニ中地主が減退致シマシテ、小作人ト大地主ノ現出ニ在ルノアリマス、是が原因ハ種々御坐イマセウケドモ、近時農民保護ト稱スル金融機關、又ハ之ニ類似ノ機關ヲ設置シツ、アル譯テアリマスガ、例へバ農工銀行ノ如キモ農家ノ之ヲ利用スル時分ニハ、社會ノ四圍ノ事情、又ハ經濟思想ノ幼稚ナルタメ、是ガ融通ヲ受ケタル資金ハ將來ノ生產資金ニ用ヒラズシテ、所有ノ土地モ資產モ放散シテ、資產家ハ變ジテ一朝負債ノ多額ナル小作人ノ境遇トナル次第アリマス、又大地主ハ是等ノ銀行ヲ利用シテ資金ヲ借出シテ、以テ機ヲ見テ土地ノ買收ヲ試ムルノ傾向ガアリマス、折角保護ノ目的ヲ以テ設立セラマシタ所ノモノモ、低級ノ經濟思想ノ幼稚ナ者ノ利用如何ニ依リテ、却テ惡用セラマス現今ノ狀態アリマス、今回ノ農業倉庫モ、農民ハ之ニ依テ資金ヲ融通シ得ル結果、生產資金トナル所ノ部分モ御坐イマセウガ、多クハ享樂ノ金トシテ消費サレルノ機會ヲ増加シテ、資金ノ極度ノ必要時期ニアラザル時ニ於テ、漫然之ヲ消費シテ、我財産ノ滅亡ヲ來ス虞ガアル、御坐イマス、私ハ持論トシテ農村ノ繁榮ハ希望致シマスルガ、却テ當局ノ御親切ハ、是等ノ農民ヲ却テ誤ラシムルノ結果ヲ生ジヤシナイカト云フコトヲ虞レルノ

ニアリマス、今回ノ農業法案ニ就テノ附則タル倉庫業法案ノ方ハ、是等ノ弊害ヲ認メナイモノデ御坐イマセウカ、其邊ノ所ヲ農商務大臣ニ質問致ス譯アリマス

○議長(大岡育造君) 農商務大臣

(國務大臣仲小路廉君登壇)

○國務大臣(仲小路廉君) 長峰君ノ御質問ニ御答ヲ致シマス、御質問ノ要旨ハ折角農民ノ爲メニ金融ノ途ヲ開イテモ、ソレガ却テ生産上ノ助ケニハナラズシテ、或ハ生産上奢侈贅澤等ノコトニ消費サレルコトハナイカ、斯ワ云フ御質問アリマス、此點ハ私モノモノガ動産物アルガ爲メニ、都合ノ好イ金融モ付カズシテ、終ニ不動産タル土地田畠ヲ多く抵當ニ致スモノモ出来テ參ルノアリマス、今日農村農民ノ爲ニハ別シテ中以下ノ小農者ノ爲ニ注意ヲ致サナケレバナラズ又時機ダト信ズルノアリマス、是等ノ爲ニハ米穀其他或ハ繭ニ致シマシテモ、是等ノモノが出来得ル限り信用ノ基礎トナリマシテ、低利ノ資金ノ融通ヲ附ケマスルコトハ、農民ノ爲ニ甚ダ大切ノコト、考ヘルノアリマス、而シテ金融サレタ其モノニ就キマシテハ、出來得ル限り之ヲ生産上所謂農村振興ノ爲ニ使用致スコトが必要アリマスカラ、此度ノ農業倉庫法ニ就キマシテモ、是等ノ點ヲハシ穀其他或ハ繭ニ致シマシテモ、是等ノモノが出来得ル限り信用ノ基礎トナリマシテ、即チ政府ニ於キマシテモ質問者ト同様ノ考ヲ以チマシテ、此折角ノ機関ヲシテ、將來ニ都合好イ結果ヲ挙ゲサシタコトヲ期スル次第アリマス

○議長(大岡育造君) 日程第二十四、右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ヲ議題ト致シマス

○第一十四 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉

○恒松隆慶君 本案ハ十八名ノ委員、議長指名アラムコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 恒松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

(「異議ナシ異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(大岡育造君) 異議ナシト認メアリ、依テ恒松君動議ノ如ク決シマシタ一日程第二十五、蠶絲業法中改正法律案ノ第一讀會ヲ開キマス

○第二十五 蠶絲業法中改正法律案(政府提出)

第一讀會

蠶絲業法中改正法律案

○第八條 削除
蠶絲業法中改正法律案

○第九條 蠶絲業法中左ノ通改正ス
内ニ於テ蠶種製造用蠶兒ノ掃立ヨリ蠶種ノ製造ヲ終ル迄ノ作業ヲ爲スコトヲ得ス

○第七條中第十一條第二項及第十二條ノ規定ニ依ル特別蠶種ヲ「原蠶種」ニ改ム

○第十條 蠶種製造者ハ現ニ普通蠶種ノ蠶兒ノ掃立又ハ其ノ飼育ヲ爲ス建物

造用蠶兒ノ掃立ヨリ蠶種ノ製造ヲ終ル迄ノ作業ヲ爲スコトヲ得ス
之ヲ爲スヘシ但シ本法ヲ施行セサル地若ハ外國ヨリ移入若ハ輸入シタル
蠶種ニシテ一蛾別ト爲スコト能ハサルモノ又ハ主務大臣ノ指定シタル蠶
種ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

原蠶種ハ框製又ハ袋製ト爲スヘシ
第十一條 蠶種製造者ハ原蠶種ト爲サムトスル蠶種ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ蠶兒繭及母蛾ニ付検査ヲ受クヘシ
蠶種製造者ハ普通蠶種ト爲サムトスル蠶種ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ捕立口毎ニ其ノ母蛾ニ付歩合検査ヲ受クヘシ

蠶種製造者ハ前項ノ歩合検査ニ合格セサル蠶種ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ母蛾又ハ卵ニ付検査ヲ受クルコトヲ得但シ第十三條但書ノ期間内ニ検査ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第十二條中「蠶種ヲ特別蠶種」ヲ「蠶種及第十七條ノ検査ニ合格シタル蠶種ヲ原蠶種又ハ普通蠶種」ニ改ム

第十三條中「第十一條ノ下ニ及第十七條」ヲ加ヘ同條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第十一條第二項ノ歩合検査ニ合格セサル蠶種ニ付テハ地方長官ノ定期間内ニ同條第三項ノ規定ニ依ル検査ノ請求ナキトキハ其ノ期間ヲ経過シタル後之ヲ燒棄スヘシ

第十四條但書ヲ左ノ如ク改ム
但シ第十二條ノ規定ニ依リ指定セラレタル蠶種及其ノ蠶兒ハ此ノ限ニ在

第十六條第二項ヲ左ノ如ク改メ同條第三項ヲ削ル
學術研究ノ爲ニスル場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ第十四條及前項ノ規定ニ拘ラス蠶種ノ製造又ハ蠶兒ノ飼育ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於

テハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法中蠶種製造者ニ關スル規定ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第十七條 本法ヲ施行セサル地又ハ外國ニ於テ製造シタル蠶種ヲ移入又ハ輸入シタル者ハ其ノ蠶種ニ對シ母蛾又ハ卵ニ付検査ヲ受クヘシ但シ前條第一項ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラズ

移入又ハ輸入前官署公署ノ證明ヲ得タル蠶種ニ對シテハ前項ノ検査ニ代ヘ其ノ證明ニ付検査ヲ爲スコトヲ得
第十九條 主務大臣又ハ地方長官ハ桑田ノ仕立、蠶絲類ノ検査又ハ桑苗、蠶種若ハ繭ノ賣買若ハ取引市場ニ關シ取締上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得但シ地方長官ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第二十條中「臺紙」ヲ下ニ又ハ容器ヲ加フ

第二十二條中「第十一條」ノ下ニ及第十七條」ヲ加フ

第二十三條中「削除」ノ下ニ及第十七條」ヲ加フ

第二十四條中「第八條第六號」ヲ「第九條乃至」ニ改メ「第十一條」ノ下ニ「第十

七條」ヲ加フ

第二十六條中「蠶病豫防事務及地方種繭審查會」ヲ「第十一條及第十七條ノ検査其ノ他蠶病豫防」ニ改ム

第二十七條府縣ハ第十一條第一項ノ検査ヲ受ケタル蠶種ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ原蠶種ニ供用シタルコトノ證明ナキモノニ限り検査手

數料ヲ徵收スヘシ

府縣ハ第十一條第三項ノ検査ヲ受ケタル蠶種ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ検査手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第三十五條中「蠶病豫防」關シ蠶種又ハ生繭ヲ「蠶病若ハ桑ノ病蟲害ノ豫防

又ハ蠶絲類ノ検査ニ關シ蠶種、生繭桑苗又ハ蠶絲類ニ改メ「飼育場」ノ下ニ「圃場」ヲ加フ

第三十六條中「第十一條」ノ下ニ「及第十七條」ヲ加フ

第三十八條中「又ハ第十七號」ヲ削リ第十一條ノ下ニ「又ハ第十七條」ヲ加フ

第三十九條中「第一號及、第八條又ハ第十六條第三項」ヲ削リ第三號ヲ第二號、第四號ヲ第三號トス

第四十條中「又ハ第十條」ヲ削ル

第四十一條中「第四號」ヲ「第三號」ニ改ム

○議長（大岡育造君）農商務大臣

○國務大臣（仲小路廉君）本案提出ノ理由ヲ申述ベマス、今日農村農民ノ副業ト致シマシテ、殊ニ海外貿易品中ノ重要ナルモノト致シマシテハ、養蠶生絲ノコトニアリス、此養蠶生絲ノ爲ニ時局今日ノ場合ニモ妙カラス恩澤ヲ一般ニ及ボシテ居ルニアリマス、殊ニ養蠶ノ知キハ近年各種ノ點ニ於テ種々改良ノ目的カラ、検査其他ノ手數ハ成べク之ヲ簡易ニ致シテ、負担ヲ輕減致ス方法ヲ執ツタノアリマス、是等ノ趣意ヲ以チマシテ本案ヲ提案致シタノデ

○議長（大岡育造君）武藤金吉君

○武藤金吉君（武藤金吉君登壇）

○武藤金吉君 蟻絲業法中改正ニ就キマシテ、本員ハ農商務大臣ノ説明ノ足ラザルヲ遺憾トスルモノアリマス、我國ノ蠶絲業ハ農業中ノ主腦アリマス、又輸出貿易ノ主腦ナルハ勿論、此大問題ニ就キマシテ政府ハ此蠶絲業法ノ改正ニ誠心誠意用ヰラレテ居ルノアリカ否カが疑問アリマズ、此蠶絲業法ヲ改正スルニ就キマシテハ、非常ナル経験ノ成績ト學術ノ研究トニ俟テ大切ナ問題アリマス、一事一物モ實際ニ離レマシタナラバ、此法律ハ有害ノモノアルノアリマス、然ルニ農商務省ニ於キマシテハ結果シテ信念ヲ以テ此案ヲ出サレタノアリマスカ否ヤ、聞ク所ニ依リマスルト、此案ハ昨年中央會ニ諮詢ヲサレテ、各府縣中三十何縣ハ是ノ代表者ハ同意ヲサレタ、數縣ノ代表者ハ反対セラレタ、越ヘテ今年ノ唯今ニナリマスト、各府縣共ニ此改正案ノ要旨ニ對シマシテハ、異論が起シテ居ルノアリマス、其異論ニ對シテ今日政府ハ果シテ政府ノ信念ヲ以テ此法律ヲ制定スル方ガ宜イト云フ考ヲ有ツテ居ルノアリマスルガ、之ヲ大要ニ別チマシテ説明ノシ宜イヤウニ私ハ質問ヲ試ミマス、此一蛾飼育ト云フコトハ結構ノコトアリマス、一蛾飼育ヲ強行シテ、サウシテ蠶種ノ原種ヲ造ルコトニスルコトハ結構アリマスケレドモ、何時之ヲ行ノ積リアリマスカ知リマセヌガ、行ヒ得ルコトが出来ルカト云フコトヲ知ラナイ當業者モアルノアリマス、此一蛾飼育ト云フ事ハ好イ方法アリマスケレドモ、承リタマス、次ハ病毒ノ歩合検査アリマス、病毒ノ歩合検査ヲ此法律カ云フ事ヲ一つ見マスルト、百分ノ三以内ヲ無毒トシ、百分ノ三以上ヲ有毒トスルコトニナツテ居リマス

が、此病毒百分ノ二ト云フモノ、標準ハ、何カラ割出シテ此標準ヲ御立テニナツタカ、此百分ノ三ト云フコトニナリマスルト、「百分ノ二」「コンマ」ノ一アリマスレバ有毒デアリマスルシ、百分ノ「コンマ」九ナレバ是ハ無毒デアリマス、斯ウ云フコトニ標準ヲ立て行キマシテ、今日ノ如キ検査官が検査ヲ致シマスルト、非常ノ此蠶業上ニ對スル弊害ト云フカ、損害上云フカ、謂フベカラザル所ノ當業上ニ障礙ガ起ルト思フノアリマスルカ、此邊ノ御研究ハドウ云フ風ニナツテ居ルノアリマスルカ、詳シイ質問ハ幾多ノ材料幾多ノ調査ヲバナラヌ問題ガアル、本日午前ニ於テ豫算委員會ニ讓リマスガ、農商務大臣ハドウ云フ風ニ御認メニシテ、大藏大臣ノ答辯ヲ得マシタガ、要領ヲ得マセヌ、重ネテ農商務大臣ニ私ハ説明ヲナツテ、此病毒ノ歩合検査ノ標準ヲ御立てニナツタノアリマスルカ、承リタイ、次ハ此法律案ヲ出シマスニ就テ、是非共法律ノ改正ヲ之ニシナケレバ——之ト同様ニシナケレ以上ハ、外國種ヲ輸入ニ就キマシテハ近年非常ナル大キナ數ニナツテ居ル、其輸入ニ就キマシテハ何處カラ入リマスモノデモ、關稅定率法ニ依リマシテ「動物、植物、生活力ヲ有スルモノ」ト云フ項ニ於テ何ニモ書イテアリマセヌカラ「其他」ト云フモノ、中ニ入レテ「其他」テノ進歩ハ日ニ月ニ發達ヲ致シマシタ、今日ハ殆ド此法律ト實際ト遠カツテハ居リマスルガ、外國種ノ輸入ニ就キマシテハ近年非常ナル大キナ數ニナツテ居ル、其輸入ニ就キマシテハ何處カラ入リマスモノデモ、關稅定率法ニ依リマシテ「動物、植物、生活力ヲ有スルモノ」ト云フ項ニ於テ何ニモ書イテアリマセヌカラ「其他」ト云フモノ、中ニ入レテ「其他」テ從價二割ノ重稅ヲ課セラレテ居ル、殆ド禁止稅ヲ此蠶種ニ課セラレテ居ルノアリマス、スルダケナラ宜シイガ、彼ノ溫度ノ工合ニ依テ寒暖ノ工合ニ依テ發生モスレバ損ジモス翻テ農商務省ノ所管ニ屬シテ居リマス種馬、種牛、種豚、ソレカラ家禽、此等ノモノヲ外國カラ輸入スル時分ニハ無稅ニナツテ居ル、然ルニ此日本ノ農業フ左右スル所ノ貿易品ヲ左右スル所ノ原種ニ對シテハ、依然此關稅定率ノ法律ニ從ツテ從價二割ヲ課スル、課スルダケナラ宜シイガ、彼ノ溫度ノ工合ニ依テ寒暖ノ工合ニ依テ發生モスレバ損ジモスル、此生物ヲ扱フ稅關ニ五日モ一週間モ留メラレテ、現在ニ於テハ非常ナル障礙ヲ來シテ居ル、然ルニ此外國種ヲ取扱フ基礎原種トシテ蠶種ノ改良ヲ圖ルト云フ根本問題ニ對シテ、外國種ノ輸入ノ關稅ヲ廢セザルハ、農商務當局ハ氣が付イテヤラナインオアアルカ、氣が付カナイノアルカ、其他病毒ノ歩合カラ總テノ調査ハ全國カラ悉ク蒐メテ居リマスルカラ、詳細ノコトハ委員會ニ讓ルコトニ致シマセウガ、此等ノ大體ニ就テ農商務大臣ハ頗ル聰明ナル頭頭ヲ有シテ御出デニナリマスルガ、此蠶絲業ト云フコトニ就テハ徹底サレテ居ルノアリマスルカ、徹底サレテ居ナインオアリマスルカ、私ハ恐ラクハ國務多端デ此案ニハ宣判ヲ捺シテ御出シニナツタノアナイカト憂ブルノアリマス、幸ニ私が會得スル說明ヲ得マシタナラバ、斯業ノ為ニ國家生産ノ上ニ於テ頗ル満足スル次第アリマス
○隅田豊吉君 議長、一寸一緒ニ御答辯ヲ願ヒタ
○議長(大岡育造君) 何テズ
○隅田豊吉君 質問ヲ致シマシテ同様ニ御答辯ヲ願ヒタ
○議長(大岡育造君) 今武藤君ノ質問ニ對シテ答辯が濟シテ後ニ願ヒマス——農商務大臣
(國務大臣仲小路廉君登壇)
○國務大臣(仲小路廉君) 武藤君ノ御質問ニ御答ヲ致シマス、今回蠶絲業法中ノ改正ヲ致スニ就キマシテハ、是コソ實ニ養蠶家生絲家ニハ少カラヌ關係ヲ持ツノアリマス、私共ニ於キマシテモ出來得ル限リソノ注意ヲ拂ヒマシタ積リデアリマス、又實地ニ就キマシテ種々ノ状況ヲモ調査致シタノアリマス、今日ノ場合ニ於キマシテハ養蠶家及生絲業者ノ爲ニモ此改正ヲ必要ト致シテ居ルノアリマス、唯今仰セニナリマスル如クニ、

多數ノ中ニハ間々異論ヲ唱へル者が無イテハアリマセヌ、併カガラ此等ニ就キマシテモ當局ニ於キマシテハ、出來ル限りノ方法ヲ盡シマシテ、ソレハ、説明ノ途モ執タノアリマス、又諮詢ヲ致スベキ所ニハソレト、諮詢モ致シタノアリマス、其結果ニ依リマシテ今日ハ先づ検査ノ方法ヲ原蠶種ヲ本トシテ致ス以上ハ、今日マテ行ハレテ居マヤウナ手數ノ多イ検査ノ途ヲ執ラナクテモ宜シカラウト存スル、隨ツテ之ニ依テ検査ノ費用モ亦節約スルコトガ出來ルノアリマス、唯今御質問中ノ一蠶飼育等ノ點ニ付キマシテモ、當局ニ於テハソレト、注意ヲ致シマシテ、此實行ニ就テハ相當ノ準備ヲ致ス考ニアリマス、是等ノ準備ヲ致シマシテ、成ベク蠶絲養蠶家ガ一日モ速ニ改正法律ノ恩惠ニ潤フ爲ニハ、少シモ早ク改正ヲ致シテ置キマシテ、相當ノ準備時間ヲ與ヘルコトガ必要ト存ジタノアリマス、ソレ故ニ本期ノ此議會ニ提案スルコトニナシタ次第アリマス、又病毒歩合等ニ付キマシテモ、亦實地ニ遠ザカラナイ積リテ以チマシテ、ソレハ目論見ヲ立て居ルノアリマス、孰レ是等ノ點ハ詳細委員會ニ於キマシテ説明ヲ致シマシテ宜シイノアリマス、ソレカラ第三ノ關稅ノ點ニアリマス、是ハ私モ全ク御同様今日ノ場合ニ於テ、外國種ヲ日本ニ入レルナラバ、關稅ノ點ニ相當ノ考慮ヲ加ヘテ宜シカラウト思ヒマス、唯今日迄ノ情況ハ先づ今ノ儘ニ致シテ置キマシテ、差シテ實際ニ支ヘハナイカト存ズル、是ハ今朝既ニ大藏大臣ヨリモ答辯モ有ツタト存ジマス、深ク此點ニハ同情ヲ以チマシテ、孰レ時期ヲ計リマシテ都合宜シイ關稅ノ改正ヲモ試ミル積リテアリマス、是ニテ御諒承ヲ願ヒマス

○武藤金吉君　當席ヨリ向一言御尋ヲ致シマスガ、唯今農商務大臣ノ相當ノ時期ト云ノハ次ノ議會ヲ指スノアリマスカ、研究ノ時期ヲ置クト云ノアリマスカ、斯ノ協議ヲ致スヘキコトが多イノアリマス、殊ニ大藏省ニ於キマシテモ今日ノ場合關稅ノ點ニ付キマハ種々ノ調査ヲ致シテ居ルノアリマス、從フテ是等ノ點ニ付キマシテハ唯今直チニ次ノ議會ト此處ニ明言ヲ致スコトガ出來マセヌノアリマス、成ベク速ニ相當ノ方モウ少シ相當ノ時期ヲ次ノ議會ト解釋シテ宜シウ御坐イマスカ、明カニ承テ置キタイ

(國務大臣仲小路廉君登壇)

○國務大臣(仲小路廉君)　御答致シマス、關稅ノ點ニ付キマシテハ大藏省トモ種々ノ協議ヲ致スヘキコトが多イノアリマス、殊ニ大藏省ニ於キマシテモ今日ノ場合關稅ノ點ニ付キマハ種々ノ調査ヲ致シテ居ルノアリマス、從フテ是等ノ點ニ付キマシテハ唯今直チニ次ノ議會ト此處ニ明言ヲ致スコトガ出來マセヌノアリマスカ、斯ノ問題ニアリマスカラ、モウ少シ相當ノ時期ヲ次ノ議會ト解釋シテ宜シウ御坐イマスカ、明カニ承テ置キタイ

○隅田豊吉君　本員ノ質問ハ委員會ニ譲リマス

○○議長(大岡育造君)　隅田君ハ委員會ニ御譲リニナリマスカ

○○大口喜六君　隅田豊吉君(サウデス)

○議長(大岡育造君)　登壇ヲ許シマス

(大口喜六君登壇)

○大口喜六君　私ハ此際我國ニ於ケル蠶絲業ニ對シマシテ、當局者ノ執ラル、所ノ方針ニ向ツテ一言質問ヲ致シテ置キタイト思フノアリマス、孰レ此世界ノ大勢ヲ見マスルノニ、唯今化學工業ノ進歩ト云フモノハ實ニ驚クベキモノアリマシテ、世界ノ大亂ノ始マリマス前ニ當ツテ、人造絹絲ノ研究ト云フコトガ容易ナラス所迄進シテ居ルコトアレト私ハ信ジテ居ル者アリマス、獨逸ノ或學者ハ公言シテ居リマスノニ、今ヨリ二十年ノ後ニ至ツテハ日本國ノ生絲ハ必ズ人造絹絲ヲ以テ之ヲ壓倒シテ見マスルト云フコトヲ申シタト云フ事ヲ聽イテ居ルノアリマス、然ルニ此世界ノ戰爭ノ結果獨逸ノ人造絹絲研究ハ稍止シテ居ルが如クアリマスガ、愈々戰爭が濟ミマシタル曉ニハ、世界ノ學者ハ此人造絹絲ノ研究ニ向ツテ益々歩ヲ進ムルコトアラウト私ハ確信シテ居ルノアリマス、斯様ナルコトヲ申シマスルト、如何ニモ架空ノ議論ヲスルヤウデアリマスガ、諸君モ御承知ノ

通り英吉利ノ印度藍ハ如何デアッタアリマセウ、英國ハ印度ノ藍ヲ植付ケテ、是ヨリシテインヂゴラ取テ、盛ニ此世界ノ市場ニ染料ヲ供給シテ居タルノアリマスガ、一度獨逸が化學工業ニ依テ人造藍ヲ發明致シマシタル結果ハ、世界ニ於ケル藍ノ供給ト云フモノハ全ク押潰サレテ仕舞テ、今ヤ世界ノ染料界ニ於ケル青キ色素ハ悉ク人造藍ヲ以テ供給サレテ居リマス、我日本帝國ニ於キマシテモ人造藍ヲ輸入シテ、アルト考ヘル、此上世界ノ化學工業が駿々トシテ進ムコトヲ考ヘマスレバ、我國モ第一ノ國產タル生絲ニ向ヒマシテハ、今日ヨリ人造絹絲ナルモノニ對シテ相當ノ施設が無クテハナラナイ、愈々外國が化學工業ヲ進メマシテ相當ノ人造絹絲が出来ル、我國ノ蠶ヨリ取ル絹絲が愈々之ニ壓倒セラル、ニ至テ、初メテ狼狽ラシテ種々ナ法案ヲ出スヤウナコトデハ、到底我國ノ實業ノ基礎ヲ鞏固ニスル所以デナイト思ヒマス、即チ今日ニ當テ此世界ノ化學工業ノ進歩ニ鑑ミ、人造絹絲が進シテ來ル曉ラ想像致シマシテ、世界大亂ノ好時期ニ方テ我國ノ蠶業界ニ向ヒテ相當準備が無ケレバナラスト思ヒマス、之ニ對シテハ私ハ多少ノ意見ヲ持ツテ居リマスガ、自己ノ意見ハ此處ア言フベキ場合デナイ、之ニ對シテ農商務大臣ハ如何ヤウニ考ヘテ居ラル、カ、此御意見ヲ此際確メテ置キタイト思アノデアリマス（國務大臣仲小路廉君登壇）

○國務大臣（仲小路廉君） 大口君ノ御質問ニ御答ヲ致シマス、人造絹絲ノコトハ今日化學工業ノ進歩ニ伴ヒマシテ、各國ニ於キマシテハ勿論ノコト、我國ニ於テモ是等ノ點ニ付キマシテハ種々ノ研究ヲ致シ調査モ致シテ居ルノデアリマス、殊ニハヤ既ニ人造絹絲ノ一端ハ實行ニ著手致シテ居ル所モアルノデアリマス、併ナガラ此人造絹絲ノ爲ニ自然ノ生絲ニ迄影響ヲ及ボシテ來ルト云フ時ハ、唯今ハマダ直接ノ關係ハナイト有ジマス、去ナガラ政府ニ於テハ固ヨリ是等ノ點ニ付キマシテハ、怠リナク注意ヲ致シテ居リマス、人造絹絲ノ發達ニ伴ヒマシテ又取ルベキ至當ノ道ハ必ず怠ラズニ適切ナ施設ヲ致ス

○議長（大岡育造君） 日程第二十六、右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉ヲ議題ト致シマス

第二十六 右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

○恵松隆慶君 本案ハ十八名ノ委員、議長指名アラムコトヲ願ヒマス

○議長（大岡育造君） 恵松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

〔異議ナシ異議ナシト呼ブ者アリ〕

○議長（大岡育造君） 御異議が無ケレバ恵松君ノ動議ノ如ク決シマス、日程第二十

第二十七 製鐵業獎勵法案（政府提出）

第一讀會

製鐵業獎勵法

第一條 一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製銑能力ヲ有スル設備ヲ以テ營ム製鐵事業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ收用又ハ使用シ得ヘキ製鐵事業ノ範圍ハ勒令ヲ以テ之ヲ定ム 第二條 一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製銑能力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年より翌年ヨリ十年間其ノ場所ニ於ケル事業ニ付營業稅及業務ヨリ生スル所得ニ對スル所得稅ヲ免除ス

前項ノ規定ニ依リ營業稅及所得稅ヲ受クヘキ製鐵事業ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム 第二條 一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製銑能力又ハ製鋼能力ヲ增加スル設備ヲ爲シタルトキハ能力増加ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ增加シタル能力ニ付前條ノ規定ヲ準用ス 第四條 前二條ノ規定ニ於テ三萬五千佛噸トアルハ低燐鉄製造事業ニ付テハ三千五百佛噸トス 第五條 農商務大臣ノ認可ヲ受ケタル計畫ニ基キ命令ノ定期ム期間内ニ製鐵能力ノ設備又ハ其ノ能力増加ノ設備ヲ完成スルトキハ其ノ完成ノ年ヲ以テ第二條ノ開業ノ年又ハ第三條ノ能力増加ノ年ト看做ス 前項ノ規定ニ依ル設備完成前其ノ設備ニ依リ事業ヲ營ム場合ニ於テモ其ノ能力ニ付營業稅及所得稅ヲ免除ス但シ前項ノ期間内ニ設備ヲ完成セサルトキハ此ノ限ニ在ル 第六條 製鐵ノ事業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムヘキ事實アル者ハ前事業者カ本法ニ依ル營業稅及所得稅免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ繼承ス 第七條 北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ准スヘキモノハ本法ニ依リ營業稅及所得稅ヲ免除セラレタル製鐵事業者ニ對シ其ノ免除セラレタル部分ニ相當スル資本金額從業者營業用ノ工作物若ハ物件使用動力又ハ收入ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得ス 附則 第八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム 第九條 本法施行ノ際現ニ製鐵事業ヲ營ム者本法施行後三年内ニ一ノ場所ニ於テ第二條ノ能力ヲ有スル設備ヲ爲スニ至リタル場合ニ於テ開業ノ年ノ翌年ヨリ十年ヲ經過セサルトキハ命令ノ定期ムル所ニ依リ殘期間第二條又ハ第三條ノ規定ヲ準用ス 第十條 本法施行前ヨリ一ノ場所ニ於テ第二條ノ能力ヲ有スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム者其ノ開業ノ年ノ翌年又ハ第三條ノ能力ヲ增加スル設備ヲ爲シタル年ノ翌年ヨリ本法施行ノ日迄ニ十年ヲ經過セサルトキハ命令ノ定期ムル所ニ依リ殘期間第二條又ハ第三條ノ規定ヲ準用ス 第十一條 第四條及第五條ノ規定ハ前二條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス 第十二條 第二條ノ能力ヲ有スル製鐵事業ノ設備又ハ第三條ノ能力增加ノ爲必要ナル器具機械其ノ他ノ材料ヲ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ十年間勅令ノ定期ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免除ス第九條ノ規定ニ依リ設備ヲ爲ス場合亦同シ 第十三條 本法提出ノ理由ヲ説明致シマス、今日我國ノ狀況ニ於キマシテ、鐵ニ付キマシテハ最モ其必要ヲ感シテ居ル時ニアリマス、此點ハ官民共ニ深ク此事ニ苦慮致シテ居ルノデアリマス、政府ニ於キマシテモソレノ方法ヲ採リマシテ、出來ル限りハ今日ノ急需ニ應シタイ積リテ居ルノデアリマス、決シテ今日ノ場合ハ政府ノ手ナツテ萬事ニ行届クモノアハナリノデアリマス、此際民間ニ於キマシテモ相當ノ規模ノ大有効ナル鐵工場ノ起リマスコトハ、今日ノ急需ニ應ズル上カラ見マシテモ、甚グ切要

事ヲ考へ合セマシテ、此處三十年ナラバ至當アラウト考ヘマシテ、十箇年ト云フ期限ヲ置イタノデアリマス、尙將來ノ關稅ノ事ニ付テアリマス、政府トシテハ固ヨリ今日ノ場合ニ、鐵ノ自給ヲ必要ト考ヘテ居リマス、故ニ此點ハ飽ク迄モ徹底的ノ方法ヲ採リタイト存ジテ居ルノデス、從ツテ各種關稅等ニ付テモ考慮スベキ時期ガアラウト存ジマス、唯今日ノ場合寧ロ鐵ノ需要ヲ緊要ト致シテ居ル時デス、此時期ニ於テ關稅ノ變更ヲ致シマスコトハ得策デナイト思フ、何レ是等ノ事柄ハ時期ニ依リマシテ、我が鐵ノ自給ヲ必要トスル場合ニハ、關稅ノ政策トシテモ必要ナ方法ヲ採ルコト、存ジマス、其他尙既設ノ工場トシテ二万五千噸以上モノガ有ルカ無イカト云フコト、將來ニ興ルコトヲ望ム位デアリマスカラ、今日トシテハ誠ニ少ナインオ、僅カニ釜石其他ノモノガソレニ相當シテ居ルモノト思フノデアリマス、尙ホ此等ノ精シイ狀況ハ委員會ニ於キマシテ明瞭ニ工場ノ狀況ヲ御話申上ゲテ宜シト思ヒマス

○關直彦君 農商務大臣ニ説明ヲ求メタイト思フノデアリマス、本案ノ趣旨ニ於キマシテハ、製鐵事業獎勵保護ト云フ事ハ刻下ノ急務デアルト云フコトニ付テハ、吾ミモ御同感デアル、シテ見マスレバ此法案ノ通ニシマス、斯カルト云フト、其保護ノ方法ト致シマシテ、土地ノ收用法ヲ適用スルト云フコト、及ビ營業稅竝ニ所得稅ヲ免除スルト云フニ止メテアルノデアリマスガ、何故ニモウ少シ奮發ヲセラレマシテ、モウ少シ徹底的ノ保護ヲサレナイモノデアルカト云フコトヲ私ハ伺ヒタノデアリマス、此法案ノ如キニ依リマスルト、二万噸以上ノ製造ヲ——仕上ケルコトヲ企テキモノハ或ハ我邦今日ノ一二ノ富豪ニ於テハ引受ケ得ルノデアリマス、其富豪ノ事業ニ向シテ所得稅及營業稅ヲ免除スルト云フコトハ、保護ガ富豪ニ厚クシテ一般ノ營業家ニ及バヌヘナイカト云フ虞レガアルノデアリマス、若シ一步ヲ進メマシテ、斯カル大事業ヲ興ス者ニ向シテ、或ル率ノ保護ヲ與ヘル、補助金ヲ與ヘルト云フコトニシマシタラバ、續々大會社ガ起ルデアラウト思フ、問題ハ違ヒマスルガ、矢張リ農商務省ノ御管轄ニ於キマシテ、先年染料ノ保護獎勵ヲ爲スニ付テハ、補助ヲ與ヘテノ大會社ヲ成立セシマレタコトガアル、染料ノ保護ト製鐵ノ保護ト何故ニ區別ヲサレタノデアルカ、私共ノ考ニ依リマスルト、染料ノ保護結構デアリマス、尙ホ製鐵事業ノ方ハモウ一層緊急デアラウト思フ、シテ見レバ染料會社ニ保護ヲ與フルト同シヤウナ保護ヲ、製鐵事業ニ與ヘラレマシタラバ、私ハ決シテ今日ノ經濟社會ニ於テ政府豫期ノ大會社ガ續々起ルコトヲ異トシナインオアル、必ズ起ルデアラウト思フ、更ニ此法律ノ如キモノニ致シマスルト、大會社ノ起ルト云フ事ハ甚ダ私ハ覺束ナイト思フ、却テ富豪ハ自分ノ資金ヲ投ジテ獨占ノ保護ニ浴スルト云フヤウナ虞ガアリハシナイカ、ソレヨリモウ一層一般的ニ及ブヤウナ染料會社ト同様、八朱ナラ八朱、七朱ナラ七朱ノ保護ヲスル方ガ、實際製鐵事業ノ能力ヲ發揮スルニ效力ガアリハシナイカト思フ、何故ニ區別ヲ立テラレタカト云フコトヲ伺ヒタ

(國務大臣仲小路廉君登壇)

○國務大臣(仲小路廉君) 關君ノ御質問ニ御答致シマス、御質問ノ趣意ハ、保護ハ宜イシテ、ナゼ染料會社ニ保護シタマシカ、保護ノ方法ニ付キマシテハ關君ノ仰セニナルヤウナノモ其一方法アルカモ存ジマセヌ、併ナガラ或ハ生産物ニ對シテ保護ヲシタラ宜カラウト云フ又說ヲ爲ス者モアル、是等種々ノ點ニ依テ色々ニ依テ成立セシメルコトニシテ置ク、保護ノ方法ニ付キマシテハ定メシ種々ノ御意見モアラウト存ジマス、政府ニ於キマシテ上ニ於テ、餘リニ好イ方法デハナイ、寧

關係スルコトデアルカラ、出來ルダケ士地ノ公用徵收ヲ許ストカ、或ハ租稅免除等ノ途ス、結局直接ノ保護ハ寧ロ事業ヲ遂行セシムル上ニ於テ、御意見モアラウト存ジマス、政府ニ於キマシテ上ニ於テ、今日取り

○關直彦君 農商務大臣ニ説明ヲ求メタイト思フノデアリマス、本案ノ趣旨ニ於キマシテ此方法が弊が無クシテ實效ヲ擧ケルニ宜イト存ジタ次第デアリマス、高見之通君 私ハ農商務大臣ニ對シテ少シ説明ヲ承ハリタイコトガアリマス、ソレハ唯今中村君ニ對スル御辯明ニ依リマスルト云フト、三万五千噸ニ限ッタト云フ——以上ニ限ル理由ハ將來ノ一般ノ政策ノ上カラ見テ必要ナリト云フヤウナ御答辯デアラウト思ヒマス、ソレ以下ノモノデ今日寧ロ保護シテ宜イト思フヤウナモノハ澤山無カラウ、是ニテハ私ハ一ノ根據ヲ持テ居ルノデアリマス、吾ミノ郷里ノ北陸方面ニ於キマシテハ、禍デアリマスカラ、今日トシテハ誠ニ少ナインオ、僅カニ釜石其他ノモノガソレニ相當シテ居ルモノト思フノデアリマス、尙ホ此等ノ精シイ狀況ハ委員會ニ於キマシテ明瞭ニ工場ノ狀況ヲ御話申上ゲテ宜シト思ヒマス

○關直彦君 農商務大臣ニ説明ヲ求メタイト思フノデアリマス、本案ノ趣旨ニ於キマシテハ、製鐵事業獎勵保護ト云フ事ハ刻下ノ急務デアルト云フコトニ付テハ、吾ミモ御同感デアル、シテ見マスレバ此法案ノ通ニシマス、斯カルト云フト、其保護ノ方法ト致シマシテ、土地ノ收用法ヲ適用スルト云フコト、及ビ營業稅竝ニ所得稅ヲ免除スルト云フニ止メテアルノデアリマスガ、何故ニモウ少シ奮發ヲセラレマシテ、モウ少シ徹底的ノ保護ヲサレナイモノデアルカト云フコトヲ私ハ伺ヒタノデアリマス、此法案ノ如キニ依リマスルト、二万噸以上ノ製造ヲ——仕上ケルコトヲ企テキモノハ或ハ我邦今日ノ一二ノ富豪ニ於テハ引受ケ得ルノデアリマス、其富豪ノ事業ニ向シテ所得稅及營業稅ヲ免除スルト云フコトハ、保護ガ富豪ニ厚クシテ一般ノ營業家ニ及バヌヘナイカト云フ虞レガアルノデアリマス、若シ一步ヲ進メマシテ、斯カル大事業ヲ興ス者ニ向シテ、或ル率ノ保護ヲ與ヘル、補助金ヲ與ヘルト云フコトニシマシタラバ、續々大會社ガ起ルデアラウト思フ、問題ハ違ヒマスルガ、矢張リ農商務省ノ御管轄ニ於キマシテ、先年染料ノ保護獎勵ヲ爲スニ付テハ、補助ヲ與ヘテノ大會社ヲ成立セシマレタコトガアル、染料ノ保護ト製鐵ノ保護ト何故ニ區別ヲサレタノデアルカ、私共ノ考ニ依リマスルト、染料ノ保護結構デアリマスカ、然ルニ昨年暮秋山海軍少將ガ海外ヨリ歸ツテ御出ニナッテ、電氣精鍊デヤルト云フ簡易トナル資本ヲ以テ、サウシテ磁鐵鑛が精鍊出來ルノミナラズ、其他ノ惡い鐵デモ尙精鍊が出來ルト云フコトヲ御話ニナッテ、此事ニ付キマシテハ私等ノ郷里ノ富山縣ニ於キマシテモ、其爲精鍊所ガ一一箇所出來ル設備が出來ルテ居ルノデアリマス、現在ヤリツ、アマス、ソレハ一噸ニ對シテ約二千基ノ電力ヲ要スル、故工場ハ非常ニ小サイノデアリマスガ、電力ハ相當ノ設備ヲ要スルト云フノア多少ノ困難ヲ極メテ居リマスケレドモ、電力サヘ供給スレバ精鍊ニ於テハ極ク安イ設備ヲ以テ出來ルト云フ状態ニナツテ居ルノデ御座イマシテ、現在ヤツテ居ル者デモ約日々五噸若クハ六噸ノ生產高ヲ以テ進メテ行クト云フヤウナ考テ、在ヤツテ居ル者ハヤツテ居ルノデアリマス、而シテ今マテハ多大ノ生產がナケレバ、製鐵ノ如キハ到底引合ハナイモノデアルト云フヤウナコトデアッタケレドモ、今日電氣精鍊デ以テヤリマスレバ、僅カノ噸數デモ尙詰リ算盤ガ持テルト云フヤウナ状態ニナツテ居ルノデ御座イマシテ、現ニ當業者ハヤツテ居ルノデアリマス、而シテ今マテハ多大ノ生產がナケレバ、製鐵ノ如キハ到底引合ハナイモノデアルト云フヤウナコトデアッタケレドモ、今日電氣精鍊デ以テヤリマスレバ、僅カノ噸數デモ尙詰リ算盤ガ持テルト云フヤウナ状態ニナツテ居ルノデ御座イマシテ、農商務當局者ニ於カレマシテモ、能ク御存シノコトナリ私ハ信ジマス、若シ能ク御存シテアッテ、單ニ三万五千噸以上ノモノノミヲ御保護獎勵ナサル御精神アリマスナラバ、今折角起ランストル小小事業ヲ壓迫サレルノ御意思デアリマスカ、其邊ヲ一寸承リタイ

(「高見ノ通リ」ト呼フ者アリ)

(國務大臣仲小路廉君登壇)

○國務大臣(仲小路廉君) 高見君ノ御質問ニ御答致シマス、御質問ノ趣旨ハ、私ハ能ク了解ヲ致シテ居リマス、電氣ノ力ニ依リマシテ精鍊事業ニ從事致シマス、是ハ普通石炭ヲ用井テ精鍊事業ト其趣ヲ異ニスルコトハ能ク了解致シテ居リマス、唯今回此製鐵獎勵法ヲ制定致シマシテ、三万五千噸以上ノ工場ヲ保護スルト申シマシテ趣意ハ、先刻來度々申シタ所デアリマス、敢テ之ニ依テ小工業者ヲ壓迫スルト申ス趣旨ハ少シモナインオデアリマス、唯大體國家ノ必要ノ上ヨリ考ヘマシテ、相當ニ規模ノ大ニシテ計畫ノ大ナル工業ノ起ラムコトヲ望ム、是等種々ノ點ニ依テ色々五百噸以上ト云フコトナツテ居リマス、何レ是等ノ事柄ト尙詳細ニ瓦リマシテ説明ヲ致シマスル方が却テ要領ヲ得マスルト存ジマス、今日ハ簡單ニ一言……

(質問ハ委員會ニ讓ルベシト呼フ者アリ)

○恒松隆慶君 本案ヲ付託スベキ委員會ニ於テ、御意見モアラウト、是等種々ノ點ニ依テ色々五百噸以上ト云フコトナツテ居リマス、何レ是等ノ事柄ト尙詳細ニ瓦リマシテ説明ヲ致シマスル方が却テ要領ヲ得マスルト存ジマス、今日ハ簡單ニ一言……

(質問ハ委員會ニ讓ルベシト呼フ者アリ)

○議長(大岡育造君) 恒松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

第一二十八 右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉
○恒松隆慶君 本案ヲ付託スベキ委員會ニ於テ、御意見モアラウト、是等種々ノ點ニ依テ色々五百噸以上ト云フコトナツテ居リマス、何レ是等ノ事柄ト尙詳細ニ瓦リマシテ説明ヲ致シマスル方が却テ要領ヲ得マスルト存ジマス、今日ハ簡單ニ一言……

(質問ハ委員會ニ讓ルベシト呼フ者アリ)

○議長(大岡育造君) 日程第一二十八號、右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ヲ

○議長(大岡育造君) 恒松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

○議長(大岡育造君) 恒松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

○議長(大岡育造君) 異議ナシト認メマス、依テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第一二十九、戦時海上再保険法案(政府提出)

第一讀會

戰時海上再保険法案

戰時海上再保険法

第一條

政府ハ保険業者カ海上保険契約ニ依リ 戰爭ニ因リテ生スルコトア
ルヘキ損害ノ填補ヲ約シタル場合ニ於テ其ノ損害ノ填補ニ付本法ニ依リ

再保險ヲ爲スコトヲ得

前項ノ再保險ハ日本ノ保険業者又ハ外國保険業者ノ日本ニ設ケタル支店、事務所若ハ代理店カ主務官廳ノ定ムル海上保険料率以下ニ於テ爲シタル

第一次ノ元受保険契約ニ付テノミ之ヲ爲ス
元受保険契約カ豫定保険ノ方法ニ依リタルモノナレトキハ海上保険料率ニ關シテハ保険ノ各目的ニ付船舶出港ノ時ニ於テ契約ヲ爲シタルモノト看做シ前項ノ規定ヲ適用ス

第二條 再保險ノ目的ハ左ノ各號ノニ該當スルモノナルコトヲ要ス

一 日本ニ船籍ヲ有スル船舶
二 日本ヨリ輸出シ若ハ之ニ輸入スル積荷又ハ前號ニ掲タル船舶ニ搭載スル積荷

第三條 主務官廳必要ト認ムルトキハ命令ヲ以テ再保險ノ範圍ヲ制限スルコトヲ得

第四條 保険業者カ本法及本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ船舶出港前再保險ノ申込ヲ發シタルトキハ政府ハ之ヲ承諾シタルモノト看做スト

再保險ノ申込ハ其ノ申込ヲ發シタル日ノ午後十二時ニ之ヲ發シタルモノト推定ス

第五條 再保險金額カ命令ニ依リテ政府ノ引受クヘキ保険金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過シタル部分ニ付テハ再保險ハ無效トス

同一ノ目的ニ付同時ニ敷箇ノ再保險ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ保険金額カ前項ノ保険金額ヲ超過スルトキハ各保険業者ニ對シテ引受クル金額ハ其ノ各自ノ保険金額ノ割合ニ依ル

第六條 再保險料再保險金額ノ支拂及豫定保険ノ方法ニ依ル再保險ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 再保險ニ付テハ商法中保険ニ關スル規定ヲ準用ス但シ命令ヲ以テ別段ノ定ム爲スコトヲ得

第八條 船舶ニ付政府ノ引受クヘキ保険金額ヲ査定セシムル爲戰時海上再保險審査會ヲ置ク戰時海上再保險審査會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 保険業者若ハ船舶所有者又ハ其ノ法定代理人、代表者若ハ從業者左ニ掲タル行為ヲ爲シタル場合ニ於テハ保険業者又ハ船舶所有者ヲ五百圓以上五千圓以下ノ過料ニ處ス

一 再保險ノ目的タル要件ヲ具備セサルニ拘ラス惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ之ヲ具備シタルモノトシテ再保險ノ申込ヲ爲シタルトキ
二 第四條ノ再保險ノ申込書ニ虚偽ノ日附ヲ記載シテ之ヲ發シタルトキ
三 戰時海上再保險審査會ニ對シ不正ノ文書ヲ提出シ又ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタルトキ

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

戰時海上保険補償法ハ之ヲ廢止ス
本法施行前ニ成立シタル保険契約ニシテ本法施行後五日迄ニ保険業者ノ責任ヲ生シタルモノニ付テハ仍戰時海上保険補償法ニ依ル其ノ保険契約ニハ本法ヲ適用セス

(國務大臣仲小路廉君登壇)

○國務大臣(仲小路廉君) 本案提出ノ理由ヲ簡單ニ申上ゲマス、戰時海上保険ニ付キマシテハ開戦ノ初メニ補償法ナル法律ガ出テ實行シテ參ランデアリマス、爾來實行ノ實驗ニ徵シマシテ、其結果ノ上ヨリ考ヘマシテ是ハ得策デナイト存ズルノテ、尙一般

戰局ノ狀態モ餘程擴大ヲ致シマシテ、當時ノ情勢トハ餘程趣ヲ異ニ致シマシテ今日ニアリマスル、此際海上保険ノ再保險ニ付キマシテハ、茲ニ從前ノ法律ヲ改メマシテ、一般海上運輸業者ノ爲ニモ、亦我海外貿易ノ安定ヲ得マスル點ニ付キマシテモ、再保險ノミハ之ヲ官營ニ致スコトヲ時宜ニ適スル方法ト存ジタノテアリマス、此等ノ趣意ニ依リマシテ此處ニ海上保険法ニ對スル戰時ノ規定ヲ提案致シタル次第アリマス、何卒御審查ノ上御協賛アランコトヲ希望致シマス

○議長(大岡育造君) 日程第三十、右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ヲ議題ト致シマス

(第三十 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉)

○○恆松隆慶君 本案ハ九名ノ委員、議長指名アランコトヲ望ミマス

(「異議ナシ異議ナシト呼フ者アリ」)

○議長(大岡育造君) 異議ナシト認メマス、依テ 恒松君動議ノ如ク決シマシタ
日程第三十一、造船獎勵金下付停止ニ關スル法律案ノ第一讀會ヲ開キマス——遞信大臣

第三十一 造船獎勵金下付停止ニ關スル法律案(政府)

第一讀會

造船獎勵金下付停止ニ關スル法律案

第一條 造船獎勵法ニ依ル造船獎勵金ノ下付ハ當分ノ内之ヲ停止ス其ノ解

除ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ハ日本船舶ヲ所有シ得サル者ノ注文ニ依リ製造スル船舶ヲ除

クノ外本法施行ノ日迄ニ認許證書ノ交付ヲ受ケ大正七年三月三十一日迄ニ竣工シタル船舶ニ付テハ之ヲ適用セス

前項ノ規定ニ該當セサル船舶ニ對シテハ第一項ノ停止ノ解除アリタル後ト雖造船獎勵金ヲ下付セス

第二條 前條第二項ノ規定ニ依リ造船獎勵金ノ下付ヲ受ケ又ハ受クヘキ船

舶ハ前條第一項ノ停止ノ解除アリタル後ニ非サレハ之ヲ日本船舶ヲ所有シ得サル者ニ讓渡スコトヲ得ス但シ遞信大臣ノ許可ヲ受ケタルモノニ付

テハ此ノ限ニ在ラス
前項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ造船獎勵金ニ相當スル金額ヲ納付スルコトヲ要ス

前二項ノ規定ハ造船業者ヨリ第一項ノ船舶ノ引渡ヲ受タル權利ノ讓渡ヲ付之ヲ準用ス

第三條 遷信大臣ノ許可ヲ受ケヌシテ第一條第一項ノ停止ノ解除前前條第

一項ノ船舶又ハ其ノ引渡ヲ受タル權利ヲ日本船舶ヲ所有シ得サル者ニ讓渡シタル者ハ一年以下トノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テハ命令ノ定ム所ニ依リ造船獎勵金ニ相當スル金額ヲ納付セシム

第四條 前二條ノ納付金ハ國稅滞納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

造船獎勵法第八條中「十年間」ヲ「十五年間」ニ改ム

(國務大臣男爵田健治郎君登壇)

○國務大臣(男爵田健治郎君) 本案提出ノ理由ノ要領ヲ申上ゲマセウ、現行造船獎勵法ハ明治二十九年ニ制定セラレマシテ、爾來二十餘年間ノ實行上ノ經驗ニ依リ

マスルト、相當ノ成績ヲ擧ゲテ居ルニアリマス、即チ以前ニアリマシテハ、我造船業ハ甚ダ振ハヌ狀態ニアリマシタが、此法律ノ結果トシテ相當造船事業が發達ヲ致シタルアリマス、然ルニ此度ノ歐洲戰爭ノ結果致シマシテ、其形が俄然一變致シマシタ、即

チ戰爭ノ影響トシテ生ジマシテ、商船界ヨリシテ軍需ノ輸送、若クハ捕獲ト加賛沈トカ抑留トカ云フヤウナ種々ノ原因ニ依リマシテ、普通ノ航運事業ニ從事スルコトノ出來ナ

イ船が多數ニ生ジタソアリマス、大體ヲ申上ゲマスルト云フ世界ノ商船數ハ戰前ニ在

リマシテハ約四千六百万噸位ナモノデアツト存シマスル、ソレガ今日ニ於キマシテハ是が半分以上ニ減ツテ居リマス、殘ラズ沈ンダト云フ譯テアリマセヌガ、詰リ軍事徵用ナドニセラレマシタ爲ニ、普通航海事業ニ從事シテ居ルモノガ一千二三百萬噸位ナモノニナッ

テ居ルノテ、ソレガ故ニ非常ニ世界ノ船腹ニ不足ヲ告ゲマシテ、是ハモウ我國ハ申スニ及ベズ歐羅曰亞米利加、世界的ニ船腹ニ不足ヲ告ゲマシタが故ニ、此刺戟ニ依テ造船事

業ノ急激ナル發達ヲ來スノハ固ヨリ恆シムニ足ラヌニアリマス、今其大數ヲ申上ゲマスルト云フ、戰前十箇年ニ於キマシテ平均シテ見マスルト、此造船獎勵金ヲ受ケタル數

ハ一箇年ニ約三万五千噸程ノモノデアリマシタ、然ルニソレガ大正五年ニハ一躍シテ約十四万噸位ニ上シタソ御坐イマスル、本年度ニ於キマシテハ現ニ製造中若クハ計畫中ノモノヲ残ラズ算ヘテ見ルト、約九十五万噸程ノ大數ニ上ル譯ニ成ルニアリマス、此結果トシマシテ此獎勵金支出が非常ニ急激ナ増加ヲ來スノハ當然ニアリマシテ、即チ大正二年ニ於キマシテハ九十九万圓程支出シテ居リマシタニアリマス、所が昨五年度ニ至リマスルが、ソレガ三年度ニハ百六十三万餘圓ニナリマシタ、七万圓餘ニ上り、本年度ニ於キマシテハ此度追加豫算ヲ以テ要求致シマシタル金額ヲ合セマシテ、豫算上ニ於テハ百五十二万餘圓ニ上ルニアリマス、是ハ本年度中ニ凡ソ出來ルト云フモノヲ見込シテ御坐イマスルが、若シ今計畫シテ居リマス所ノモノ、即チ九十五万噸程ノモノニ對シテ殘ラズ此獎勵金ヲ與ヘルト云フコトニシマシタナラバ、如何様ナ金高ニナルカト申セバ其金高ハ一千万圓以上ニ相成ルニアリ御坐イマス、此法律ノ結果ニ依テ支出致シマス金額が斯ク上リマスルコトモ、是が事實ノ上ニ於テ有效デ

アツナラバ、必要デアツナラバ寧ロ已ムラ得ヌカモ知レマセヌガ、今日ニ於キマシテハ殆ど此獎勵ノ必要ガナイト云フ事實ガ有ルニアリマス、即チ皆サンモ御承知ノ通りアリマシテ、船腹ノ不足ト云フコトハ忽チ船價ノ暴騰ト云フコトニ相成ツタソ御坐イマスレカ

市町村教育費國庫補助ニ關スル建議案
市町村教育費ハ年々增加シテ六千萬圓ノ巨額ニ上リ市町村總額經費ノ四割ヲ

題ト致マス

○恒松隆慶君 本案ハ非常ニ明瞭ニ分リマシタガ免ニ角政府案ニ御坐イマシテ、九名ノ委員ヲ議長ニ指名アラムコトヲ望ミマス
○議長(大岡育造君) 恒松君動議ニ御異議アリマセヌカ
〔「異議ナシ異議ナシト呼フ者アリ」〕

○議長(大岡育造君) 恒松君動議ノ通り決シマシタ、日程第三十二、市町村教育費

國庫補助ニ關スル建議案ヲ議題ト致シマス——元田肇君

第三十三 市町村教育費國庫補助ニ關スル建議案(原敬君外 七名提出)

市町村教育費國庫補助ニ關スル建議案
市町村教育費ハ年々增加シテ六千萬圓ノ巨額ニ上リ市町村總額經費ノ四割ヲ

議題ト致マス

○議長(大岡育造君) 恒松君動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(大岡育造君) 恒松君動議ノ通り決シマシタ、日程第三十二、市町村教育費

國庫補助ニ關スル建議案ヲ議題ト致シマス——元田肇君

超々中ニハ七割以上ヲ占ムモノ少カラス而シテ就學兒童ハ毎年二十萬乃至二十一
五萬人ヲ増加スルヲ以テ市町村ノ教育費ハ之ト比例シアリ多キヲ加フルノ勢ナリ之
カ爲ニ地方ノ衰微ヲ招キ自治團體ノ發達ヲ妨クノ兆候歷々見ルヘシ翻テ世界列

強ノ實例ヲ見ルニ小學校教育費ハ國庫ニ於テ其ノ半ヲ支辨スルモノ多ク我國ノ如
其ノ全部ヲ市町村ニ負擔セシムモノ一モアルコトナシ政府ハ宜シク義務教育費ヲ
補助シ市町村ノ負擔ヲ輕減スルノ方法ヲ講スヘシ

右建議ス

(元田肇君登壇)

(拍手起ル)

○元田肇君 諸君、本員ハ市町村教育費國庫補助ニ關スル建議案、提出ノ理由ヲ
説明スベク登壇致シタノアリマスルガ、其理由ヲ寧ロ省略致シマシテ僅ニ述べルコトニ
致シマシテ、本文ノ建議案ヲ第一ニ朗讀致シマス 市町村教育費國庫補助ニ關スル建
議案市町村ノ教育費ハ年々增加シテ六千万圓ノ巨額ニ上り、市町村總額經費ノ四
割ヲ超エ中ニハ七割以上ヲ占ムモノ少カラス、而シテ就學兒童ハ毎年二十萬乃至二
十五萬人ヲ增加スルヲ以テ市町村ノ教育費ハ之ト比例シテ益、多キヲ加フルノ勢ナリ
之カ爲ニ地方ノ衰微ヲ招キ自治團體ノ發達ヲ妨クノ兆候歷々見ルヘシ、翻テ世界列
強ノ實例ヲ見ルニ小學校教育費ハ國庫ニ於テ其ノ半ヲ支辨スルモノ多ク我國ノ如ク
其ノ全部ヲ市町村ニ負擔セシムモノ一モアルコトナシ、政府ハ宜シク義務教育費ヲ補
助シ市町村ノ負擔ヲ輕減スルノ方法ヲ講スヘシ右建議ス之ガ提出致シマシタ建議案
ノ案文ニアリマス、而シテ本案ノ提出ノ理由ハ既ニ本文ニ明瞭致シテ居リマス、本員等
多年義務教育費ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ提倡致シテ居ツタソマシタガ、今日ハ
本院ニ此問題ニ付テ案ガ三ツ出テ居ルト存ジマス、孰レニ於キマシテモ此趣旨ニ付テ反
對ノ御方ハ無イノデアル、又今ニ於テ縷々其必要ヲ説明スルマテモナイコト、存シマス
カラシテ、是ヨリ種々ナルコトハ申述ベマセヌガ、唯ダ建議案トシテ之ヲ提出致シタ理由
ヲ一言致シテ置キマス、他ノ議員諸君ヨリ法律案トシテ提出シタノモ御坐イマスルガ、本
員等ノ考デハ、此ノ如キ問題ハ建議案ト致シマシテ、當局政府ニ原案ヲ提出サセル方
法ヲ執ルコトヲ以テ適當ナリト存シタガ爲ニ、建議案ニ致シタ次第アリマス、唯一言
政府ニ向シテ申述ベ置キマスルガ、本案ヲ提出シタル所以ハ、決シテ一朝一夕ノ考慮
ヨリ出でタモノデハナインアリマス、當局者ニ於テハ此建議ニ對シテ相當處置ヲ速ニ執
ラレムコトヲ切ニ請求シテ置キマス、宜シク御賛成ヲ願ヒマス

(拍手起ル)

○恵松隆慶君 本案ハ吾々政友會員ノ熱誠ナル建議案ニ御坐イマス、實ハ速決ニ
ナツテモ宜イ程ノ案ニ御坐イマスガ、免ニ角此問題ヲ委員ニ付託シテ、政府當局者ト十
分折衝審議ヲ盡シ、以テ實效ヲ擧ゲタイト思ヒマス、故ニ十八名ノ委員ニ付託セラレ
其委員ハ議長指名ニナラムコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 恵松君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシ異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(大岡育造君) 御異議ナケレバ恵松君動議ノ如ク決シマシタ、日程第二十
四、義務教育費國庫補助ニ關スル建議案ヲ議題ト致シマス——西村丹治郎君

第二十四 義務教育費國庫補助ニ關スル建議案(西村丹治郎)

義務教育費國庫補助ニ關スル建議案

義務教育費國庫補助ニ關スル建議案

義務教育費國庫補助ニ關スル建議案(君外二名提出)

ノ負擔タラシムヲ以テ地方財政ノ困難ハ逐年甚シキヲ加ヘ今ヤ殆ト其ノ苛重ニ堪
ヘサルニ至レリ政府ハ須ラク相當ノ財源ヲ發見シ次期議會迄ニ義務教育費國庫補
助ニ關スル法律案ヲ提出セラレムコトヲ望ム

右建議ズ

(西村丹治郎君登壇)

(拍手スル者アリ)

○西村丹治郎君 義務教育費國庫支辨ニ關スル事柄ハ、今日ニ於テハ最早國論ノ一定
セル要求デアル、國民ノ聲テアルト申シテモ宜シノアリマス、ソレ故ニ私が此處ニ上ッ
テ最早此案ノ理由ヲ説明スル必要ハナイト言ツテモ宜イ位アラウト思ヒマス(「其通リ」
ト呼フ者アリ)併シナガラ此處ヘ上リマシタガ故ニ、極ク簡単ニ(「簡単々々」ト呼フ者ア
リ笑聲起ル)其提案ノ理由ヲ説明致サウト思ヒマス、第一ハ町村ニ於ケル目下ノ財政狀
態ト云フモノハ、洵ニ殆ド其困難ノ極點ニ達シテ居ルト申シテモ差支ハ無イアラウト思
フノアリマス、現ニ制限外課稅ヲ爲シテ居ラス町村ハ、恐ラク指ヲ屈スル位シカ無イダ
ラウト思フ、殆ド總アノ町村ニ於テハナル制限外ノ課稅マテシテ、漸ク其村ノ財政ヲ
維持シテ居ルト云フ有様、サウシテ義務教育費ノ負擔ト云フモノハ其内少クテ一割、多
キハ七割位町村財政ノ大部分ヲ此教育費ヲ占メテ居ル有様アリマス、ソレ故ニ國庫ヨ
リシテ此幾部ヲ補助シ、若クハ更ニ進ニ進ンテ其全部ヲ支出スルト云フコトニナリマスレバ、茲
ニ町村ノ財政ト云フモノハ非常ニ餘裕ヲ生シテ來ルコトガ出來ルダラウト思フノアリマ
ス、ソレカラ一ハ教育改善ノ意味カラ吾々ハ此案ヲ提出シタノアリマス、又今日表面
カラ申シマスレバ總テ統一主義、總テ劃一主義ニ出來テ居ルヤウデアリマスケレモガ、貧
弱ナル町村ト豊富ナル町村トノ間教育ノ内容ニ立入シテ見マスト云フト、殆ド餘程、
差ガアルト申シテ宜シイ状態ニナツテ居ルノアリマス、ソレ故ニ此教育ノ改善ヲ爲スト云
フ上カラ申シマシテモ、是非共國庫補助ノ制度ヲ立テネバナラスト思フノアリマス(「モ
ウ分リマシタ」ト呼フ者アリ)ソレカラ次ハ町村開發ノ上カラ先ニ申シマシタ如ク、教
育費ト云フモノハ、殆ド町村ノ負擔ノ大部分ヲ占メテ居ルノアリマス、他ノ町村自治
體ノ事業トシテ土木事業若クハ勸業ノ事業、是等ニ向シテハ殆ド手モ足モ出ス事ガ出
來ナイト云フ今日ノ狀態アリマス(「ヒヤク」其通りト呼フ者アリ)ソレ故ニ町村ノ財
政ノ基礎ヲ鞏固ニシ、町村自治體ニ於ケル事業ノ開發國本ノ培養ヲ爲サント欲シタナ
ラバ、是非共茲ニ是等ノ方面ニ使フ金ノ餘地ヲ存シテヤルト云フコトニシナケレバナラヌ
ト思フノアリマス、今申シマシタ如ク、一ハ町村ノ財政ノ急ヲ救ハナケレバナラヌト云フ
上ニ、一ハ教育上ノ改善ノ上ニ、第二ニハ町村ニ於ケル開發、國本培養ノ上カラ是非
共此義務教育費ハ國庫ノ補助、更ニ進シテハ中央ノ財政上之ヲ許スナラバ、全部國
庫ニ於テ負擔ヲサセタイ、斯ウ云フノガ吾々同志ノ意見アリマス、ドウカ滿堂ノ諸君御
賛成アランコトヲ望ミマス

(拍手起ル)

○恵松隆慶君 本建議案ハ前ノ建議案ト同一委員ニ付託セラレムコトヲ望ミマス

○議長(大岡育造君) 恵松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

(「異議ナシ異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(大岡育造君) 御異議ナイト認メマス、依テ本建議案ハ前建議案ト同一委

員ニ付託スルコトニ決シマシタ、日程第三十五、治水事業完成ニ關スル建議案——

藤珪次君

第三十五

治水事業速成ニ關スル建議案(齋藤珪次君外十名提出)

治水事業速成ニ關スル建議案

我國ニ於テ年々頻出スル水害ノ慘状ニ鑑ミ速ニ治水事業ヲ完成スルノ極ニ急務ナルヲ認ム曩ニ定メラレタル治水事業第一期計畫ハ財政上ノ都合ニ依リ繼續費ノ改定ヲ見タルノ結果事業完成ノ時期甚シク遅延スルニ至レ然レトモ今ヤ財政經濟ノ状態一變シタルヲ以テ治水事業所要資金ノ調達敢ア困難ニ非サルヤ明ナリ故ニ政府ハ適當ノ方法ヲ講シ治水事業繼續費既定年割額ニ三百萬圓乃至五百萬圓ヲ増加シ以テ出來得ル限リ事業完成期間ヲ繰上ケ短縮スルノ案ヲ立て之ヲ議會ニ提出スヘシ

右建議ス

(齋藤珪次君登壇)

(拍手起立)

○齋藤珪次君 本建議案ノ提出理由ノ大要ヲ申上ダマス、我が治水事業ハ御承知ノ如クニ、去ル四十三年ノ大水害ニ顧ミマシテ、時ノ當局が此治水ヲシテ全然國家ノ負擔ヲ増加シテ、サウシテ此大事業ヲ爲サウト云フコトノ計畫ヲ立てマシテ、同時ニ調查委員等ヲ設ケ、ソレハ機關ヲ通シテ此計畫ヲ定メタノアリマス、而シテ其大要ハ全國ノ六十五箇川ノ大河ヲ國家ガ直轄スル而シテ第一期ト致シテ先ツ以テ其關係大臣モノニ二十箇川ヲ十八箇年ニテ成效スル、其費額壹億七千參百萬圓ヲ以テ之ヲ完成スル、是ガ第一計畫デアリマシタ、然ル處が此事業著手即チ明治四十四年ニ著手シテ以來、今日マテ六箇年ノ經過ヲ經ル間ニ於テ、即チ事業年限三分ノーワ経過スル間ニ於テ、此事業が如何ナル困難如何ナル事情ニ際會シタカト申シマスレバ、先ツ以テ第一ニ山本内閣ノ時ニ於テ行政財政ノ整理ノ結果、已ムヲ得ズシテカラニ一時此十八箇年計畫ノ費用ヲ其費額ヲ中間延期セザルヲ得ナイニ至シタ――中間延期ト申シマスハ――繰延ト申シマスルハ將來ノ大計畫ニハ年限ニ變リハナイケドモ、中間ノ間ダケ費用ノ繰延ヲ一時スル、サウシテ跡跡ハ埋メテ行ク、斯ウ云フ災厄ニ出遭ツノデアル、即チ中間費額繰延ノ災厄ニ遭ヒ、續イテ前大限内閣ノ時代ニ於テハ、更ニ此治水ヲ爲メニ特別會計ヲ設ケテ、郵便貯金ノ如キ、或ハ其他ノ基金ノ如キヲ流用シテ此事業ヲ爲ベキ此便宜ナル特別會計ヲ廢サシテ仕舞ツテ、サウシテ加フルニ財政ノ結果トシテ、前ニハ費用ヲ中間延期デ居ツタモノ、繰延ベテ居ツタモノヲ大限内閣ハ更ニ年限ヲ延スマデニ、即チ年限繰延マテ之ヲ致シタノアリマス、即チ斯ノ如キ災厄ニ遭ツタ我が治水事業ト云フモノハ、頗ル困難ノ場合ニ至シタノアリマス、而シテ此事業ハ顧ミテ如何ナルカ、實ニ年々歲々水害ニ出遭テ、人畜ヲ害シ財產ヲ失フハ申スマテモナイ、ドウシテモ是ハ速成ヲ致サナケレバナラズ、併ナガラ如何ニセン今日マテノ財政ハ之ヲ許サナカツタノデアルガ、今日ハ如何ナルカ、財政經濟ノ有様カラ見マシテ實ニ驚クベキ發達デアル、即チ前内閣が郵便貯金ヲ斯ノ如キ費用ニ使フコトハ往々スマテモナイ、ドウシテモ是ハ速成ヲ以テ一般ヲ知リ得ルノデ、一般財政經濟ノ此發展アルガ爲ニ、若シ必要ナコトデアレバ

此ノ財源ヲ取ルニ於テ決シテ今日ハ支ヘナ、所謂電話事業ノ擴張ノ爲メニ、本日本議ニ上ツタ公債法案ノ如キ、電話ノ爲メニ一億圓以上ノ公債ヲ募集シ得ラル、今日、此國家民人ノ生命財産ニ關スル治水事業ノ爲ニ、公債ノ如キ、其他借入金ノ如キ、容易ニ爲シ得ラル、ノデアル故ニ、此際ニ於テ私共ハ治水事業ヲシテ年々少クモ五百万圓カラノ年割額ヲ増加シテ、サウシテ此治水事業ヲ進行セシムラナラバ、大體ニ於テ十八箇年計畫タル元ノ年度最初ニ決定シタル年度ヲ更ニ短縮シテ十五箇年マニ縮少スルコトモ容易デアルト確信ヲ致シテ居ル、今日ハ實ニ此時期ニ於テ最モ好機會ト存シマス、故ニ是は今日吾ミハ申サザルモ、政府ハ計畫致スアラウト信ジテ居クタ、所が政府ハ何故カ荒川下流ノ年度繰上、及御物川、及最上川、此三川ノ繰上ハ今度ノ追加索ニ提出致シマシタガ、大體ニ於ケル治水計畫ノ繰上短縮ト云フモノニ就テハ、何等指ヲ染メテ居ラヌノデアル、或ハ是ハ次ニ議會四十回議會ニ提出セラル、考トスレ、私共

是非共是ハ次ノ議會若クハ本會議ニ於テ大計畫ヲ定メテ、サウシテ提出致シテ貴ヒタトイ云フ趣意デ、本建議案ヲ提出致シタノアリマス

○議長(大岡育造君) 恒松隆慶君

○恒松隆慶君 本案ハ頗ル重要ナル問題テ御坐リマス、委員ニ付託シテ十分審査致シタイト思ヒマス、十八名ノ委員ヲ議長ノ指名アランコトヲ望ミマス――是ハ九名ト致シマス

○議長(大岡育造君) 恒松君改メテ九名デスカ

○議長(大岡育造君) 恒松君ノ動議ニ御異議ハアリマセヌカ

○議長(大岡育造君) 「異議ナシ」ト呼フ者アリ

○議長(大岡育造君) 御異議ガナイト認メマス、依テ恒松君ノ動議ノ如ク決シマス、此際御詰リ申ス事ガアリマス、第三部選出決算委員小林源藏君、第九部選出決算委員澤水太郎君、右辭任ノ申出ガアリマシタ、許可シテ御異議ハアリマセヌカ

〔異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

○議長(大岡育造君) 御異議が無ケレバ許可致シマス、第三部及第九部ノ諸君ハ、本會散會後補缺選舉ヲ行ハレ議長ヘ届出アランコトヲ望ミマス、此際報告ガアリマス

〔書記朗讀〕

一議員ヨリ提出セラレタル議案左ノ如シ

單科大學令發布ニ關スル建議案

提出者 八木 逸郎君

提出者 尾崎 行雄君 武富 時敏君 安達 謙藏君

河野 廣中君 箕浦 勝人君 島田 三郎君

仙石 貢君

○議長(大岡育造君) 次ノ日程ハ公報ヲ以テ御報告致シマス、本日ハ是ニテ散會午後三時十二分散會